

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

退職給付引当金繰入額 : 531 百万円

5. 重要な会計方針の変更

<会計方針の処理の原則又は手続の変更>

(1) 物品の計上範囲の変更

雇用勘定において、従来、物品については、取得価格 50 万円以上の価格管理されている重要物品を資産計上する処理を行っていたが、本年度より取得価格 5 万円以上の物品を資産として計上することとした。

この変更は、取得価格 5 万円以上の物品につき網羅的に管理を行っているためである。

なお、この変更により本年度その他資産負債差額の増減が 8,285 百万円増加している。

(2) 貸倒引当金の計上基準の変更

雇用勘定において、従来、貸倒引当金については、過去 5 年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より、債権を徴収停止債権と履行期限到来債権に区分し、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については 50%を回収不能見込額として見積もり、貸倒見積額を計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務諸類の作成指針IV1(2)⑭」の改訂によるものである。

(3) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成 16 年 6 月 17 日財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が 1,051 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が同額減少している。

6. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・ 「有価証券」には独立行政法人雇用・能力開発機構が保有する有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・ 「未収金」には、厚生労働省における雇用保険料等の未収金及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等の受取利子に係る当年度経過分を計上している。

- ・ 「前払金」には、主に厚生労働省における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・ 「貸付金」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付金を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、上記以外の債権等を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、主に厚生労働省における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人雇用・能力開発機構における土地を計上している。
- ・ 「立木竹」には、主に厚生労働省における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・ 「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から減価償却累計額を控除した額、及び独立行政法人雇用・能力開発機構における建物を計上している。
- ・ 「工作物」には、主に厚生労働省における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人雇用・能力開発機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・ 「物品等」には、主に取得価額5万円以上の機械器具等について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・ 「出資金」には、(独)情報処理推進機構に対する出資額を計上している。
- ・ 「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。
- ・ 「未払金」には、主に連結対象法人における未払金を計上している。
- ・ 「支払備金」には、厚生労働省における、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業給付金の額を計上している。
- ・ 「未払費用」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における未払費用を計上している。
- ・ 「保管金等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における保管金等を計上している。
- ・ 「前受金」には、主に厚生労働省における前受金を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構が発行する債券を計上している。
- ・ 「借入金」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）及び恩給給付負担金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、連結対象法人におけるその他の債務等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。

- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省職員及び連結対象法人役職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会等への分担金を計上している。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う調査研究に対する拠出金を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、雇用勘定における政府職員失業者退職手当特別会計負担金、恩給負担金及び労働保険審査会費特別会計負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に雇用保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「雑損」には、独立行政法人労働政策研究・研修機構における雑損を計上している。
- ・ 「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

<連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、厚生労働省における運用益とその他の財源を計上している。
- ・ 「徴収勘定からの受入」には、主として雇用保険料の収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、雇用保険法第66条及び第67条に基づく国庫負担金の受入額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、出資金の国有財産台帳価格の改定に係る評価差額の金額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、主に物品の計上方法変更に伴う資産・負債差額の増加額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「徴収勘定からの受入」には、主として厚生労働省における雇用保険料の収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。